

2023年6月17日

2022年度事業報告

公益社団法人 京都保健会

2022年度は新型コロナウイルス感染拡大第6波の収束に続けて第7波、第8波が繰り返し襲う中、京都保健会は存在意義を発揮して地域の医療・介護を支え続けました。経営到達は、償却前経常利益が、予算を突破しています。2022年度診療報酬改定に法人連携で対応を強め、法人唯一の急性期病床である中央病院の急性期一般入院料1の病床を維持することができました。ただ、2023年1月には単月では要件を満たさない事態も起こり、引き続き中央病院の努力とともに法人全体の連携を強める必要があります。法人機能の強化が進みました。2022年6月理事会での京都保健会SDGs宣言の採択以降、エコアクション21推進チームの設置とチームからの提言・報告を確認し、2023年1月にSDGs推進委員会の設置を決めました。IT企画推進部からの提案を受けて、3ヶ月の法人内論議を経て2022年11月に京都保健会IT化推進戦略を策定しました。2022年度は中期計画の第一年度として貴重な一歩を踏み出すことができました。

① コロナ禍の中で、京都保健会は存在意義を発揮して地域の医療・介護を支えた

2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大の第6波の収束から第7、8波が次々と襲う中、京都保健会内の各事業所はそれぞれの存在意義を発揮して、地域の医療・介護を支えてきました。京都民医連中央病院は重点医療機関として、中等症から軽度の陽性者の入院を受け入れてきました。2022年度の入院受入数は543人、延入院日数は4,947日に上ります。京都協立病院と吉祥院病院も、病棟クラスターを契機にみなし重点医療機関として、それぞれ33人・323日、25人・275日の陽性者の入院を受入れました。全病院・診療所が発熱患者の診察やPCR検査を実施してきました。ワクチン接種も、全病院・診療所が、自施設での接種と集合・職域接種会場への職員派遣も含めてとりくみ、自施設での接種回数は22,870回で、1カ月の法人全体の外来患者件数に匹敵する規模です。吉祥院病院、太子道診療所、上京診療所、仁和診療所、訪問看護ST太秦安井、訪問看護STかみの、吉祥院訪問看護ST、訪問看護STわかばが陽性者への訪問診療・看護を担い、件数は270件、回数は649回となっています。京都市の健康観察業務を京都保健会本部が「京都市保健所京都民医連中央チーム」として受託し、延31,729件の健康観察を行いました（開始から2023年5月7日の終了までで43,292件）。各介護事業所も、いくつかのクラスター発生もある中、献身的に地域の介護を支えてきました。2022年度も引き続きコロナ禍での京都保健会全体の頑張りを、共に讃え合いたいと思います。

また、コロナ禍で地域のつながりが薄まる中、WEBを使用した医療懇談会の開催、友の会の電話訪問、各地域での食材支援・フリマ企画を通して、孤立を防ぐ取り組みを地域と共に実践しました。たんご協立診療所が中心となって行った「平和健康まつりオンライン in 丹

後」は、昨年に続き2回目となりました。

② 法人機能の強化

機関会議と部・委員会を軸に法人機能の強化を図り、法人全体に関わるとりくみを進めてきました。

診療所所長交代の課題では、診療所所長確保委員会を軸に、たんご診(2022年4月)、久世診の所長交代(2022年7月)を実現しました。仁和診、九条診は次年度の課題として継続します。次期医療計画に外来機能が加わることから、中央病院は紹介受診重点医療機関に向けた準備と2病院と各診療所はそれぞれのかかりつけ医機能のあり方についての検討を進め、法人として全事業所からかかりつけ医機能に関わる報告を集約しました。今後各事業所でさらに検討を深めます。

法人内外連携推進委員会を軸に、法人内外の連携の可視化が進みました。高齢者人口が引き続き増加する2040年に向かう時代に求められる医療と介護のパッケージ化に向けた法人内の医療機関と介護事業所間の連携の更なる深化をすすめます。

2022年6月理事会での京都保健会SDGs宣言の採択以降、エコアクション21推進チームを設置し学習と協議を重ねて作成されたチームからの提言・報告を2023年1月常務理事会で確認し、提言・報告を実践するため2023年3月にSDGs推進委員会の設置を決めました。次年度は気候危機の課題がPDCAサイクルに乗って実践されます。

IT企画推進部からの提案を受けて、3ヶ月の法人内論議を経て2022年11月に京都保健会IT化推進戦略を策定しました。今後戦略に沿って各事業所の電子カルテの更新や、法人内連携ネットワーク基盤の構築を計画的に進めます。また、各事業所のIT化の現状把握、セキュリティ対策状況を集約し対応を検討しています。オンライン資格確認開始に向けシステム構築など8事業所への支援を行いました。

介護事業に関わっては、ふれあいステーションゆきわりが第三者評価を受審しました。市内のステーションも計画しましたがコロナ禍の影響もあり実現できませんでした。定期巡回・随時対応方訪問介護看護の調査・検討、看護小規模多機能の新設に向けた検討も今後の課題として残りました。

京都保健会のBCP策定は、継続課題となっています。

他法人との連携については、保健福祉の会、京都コムファ、葵会との定期的な懇談の場は継続してきました。今後法人合同も視野に入れた連携が求められます。

③ 共同組織・まちづくり、社保・平和のたたかい

2022年度は残念ながら共同組織会員は、増加1,134人・世帯、減少1,170で結果26,657人・世帯から26,657へ36減少しました。いつでも元気も増加169部、減少215で、2,108部から2,062へ46減少しました。会員と元気誌共に純増したのは「仁和健康友の会」(会員+52、元気+5)、会員は「京都中・右京健康友の会」(+224)、「九条健康友の会」(+11)、いつでも元気は「城北互助会」(+2)、「舞

鶴健康友の会」(+4)でした。会員、いつでも元気が純増するのは月間中の10月と11月の2か月間のみでした。強化月間頼みから日常的なとりくみのスタイルに抜本的に変える必要があります。また、退会理由が死亡41%、退職・高齢等28%、転居先不明20%、入所11%と高齢化に関わる理由が凡そ80%を占め、若年層の加入を工夫する事が必要です。元気の常勤職員読者割合は53.9% 非常勤職員は21.0%、合計で職員の読者割合は42.5%です。職員読者100%事業所は、仁和(歯科含)、まいづる協立、法人事務局です。大規模事業所と介護事業所の常勤職員と全体として非常勤職員の読者が少ない状況があり、そこへの対策が必要です。コロナ感染の影響もあり、法人事業所と共同組織との懇談(協議や交流)を十分に持つことが困難でした。相互の課題や取り組み、まちづくり課題を進めるため、懇談を再開します。

京都保健会協同基金と新たな設備投資基金に取組み、予算内の執行です。

社保・平和の課題では75歳以上の医療費窓口2割負担の導入に際して、京都民医連でアンケートに取り組み、負担感の強さが浮き彫りになりました。コロナ禍での医療崩壊や医師・看護師の抜本的増員、医療提供体制の拡充など、地域住民の要求を実現させる運動も取り組みました。また、憲法学習会(多田教授)の開催、憲法署名8,062筆(目標比48%)、介護署名4,418筆(122%)等に取り組みました。

まいづる協立診療所が、地域とともに民医連事業所ではじめて9条の碑を建立し、地元新聞にも紹介されました。

④ 医師をはじめとした職員の確保と養成

医師の確保と養成では、2022年度は、初期研修医5、専攻医11(内科8、外科1、総合診療2)、キャリア医師9の合計25名を、2023年4月には、初期研修医5、専攻医4(内科3、総合診療1)、キャリア医師7の合計16名を受入れました。初期研修定員が2023年度は4から5に一旦復活しましたが、次年度は再度4に減らされました。

看護師の受入は、2022年4月に新卒43名(中央38、吉祥院3、京都協立2)、既卒1名(21卒京都協立)、既卒1名(太子道)を、2023年4月に新卒40名(中央36、吉祥院3、京都協立1)を受入れました。ラダー活用では、eラーニングを法人で導入し、2022年度のKMラダー認定者数は、ラダーI(40)名、ラダーII(36)名、ラダーIII(103)名、ラダーIV(25)名、ラダーV(3)名となりました。看護幹部の育成では、認定看護管理者に2名が合格しました。コロナ禍による疲弊感の強まりもあり、退職率は12.1%と前年度の8.1%より4ポイント増加しました。

事務系では、2022年度の常勤採用は8名でした。世代交代の中、診療所事務長育成の課題が明らかになり、「事務長スキル研修」を9月と11月に実施しました。結果的に学びにはなったものの知識としてはほんの一部であり、継続的な研修企画が必要であることが分かりました。また、組織運営や問題解決の経験を積むという点で、事務長のローテーション研修、特に市内における連携も踏まえ中央病院の医療機能の中での経験が重要です。

職能分野では確保と養成を目的としたケアマネージャー確保育成プロジェクトを2022年度から開始しました。また事務系では法人全体で人事戦略を検討する事務系人事プロジェクトを2023年度から開始します。

リハビリテーションスタッフの採用では、常勤11名を受入れました（協立3（OT2, PT1）、中央病院7（PT5、OT2）、ふくちやま1（OT1））。

⑤ 社会健康医学福祉研究所のとりくみ

小泉所長を中心に「難病支援」「産業保健」「有機化合物質の環境問題」等に取り組みました。京都大学 SPH との共同研究事業は5年目となり、人材育成では第5回ジェネラリスト育成コース（28名の受講）、中央病院生物統計セミナーを実施しました。これまでのジェネラリスト育成コースの受講生は110名に達しました。次年度以降はブラッシュアップを図り、トップ幹部育成を目的とした専門コースの検討に入ります。大阪府摂津市、愛知県豊山町、沖縄及び三多摩地区での有機フッ素化合物（PFAS）の汚染を明らかにする運動を支援してきました。多くのマスコミにも取り上げられ、社会的に注目されています。

以上